

2025 年 9 月 30 日
東京センチュリー株式会社

みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による 「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス」組成に関する契約締結について

東京センチュリー株式会社（代表取締役社長：藤原 弘治、以下「当社」）は、株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）をアレンジャーとするシンジケーション方式の「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス」組成に関する契約（以下「本契約」）を締結し、資金調達を行いましたのでお知らせいたします。

本契約は、当社が策定した国内初となる「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワークおよび評価書^{※1}」（以下、「本フレームワーク」）を活用したシンジケーション方式のポジティブ・インパクト・ファイナンスです。本フレームワークは、「ポジティブ・インパクト金融原則」^{※2}および「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合しており、株式会社日本格付研究所より第三者意見書^{※3}を取得しています。

なお、本フレームワーク策定においては、当社からの提案要請に対して、みずほ銀行から具体的手法の提案や関係者調整等のサポートを受けると共に、本フレームワークの公表にあたり、事前に協議を行っています。

当社は、本フレームワークを活用した資金調達により、ポジティブインパクトの創出、ネガティブインパクトの低減を加速させます。特に、「脱炭素社会への貢献」「技術革新に対応した新規事業創出」「社会インフラ整備への貢献」「持続可能な資源利用への対応」「人材力強化につながる職場環境整備」といった重要課題に焦点を当て、貸付人との対話を行いながら KPI に基づくモニタリングで進捗管理することで、ステークホルダーとのエンゲージメントを深めてまいります。

今後も、経営理念である循環型経済社会の実現と地球規模の社会課題の解決に貢献するサステナビリティ経営を推進することで、お客さまの事業発展への貢献と当社の持続的な企業価値向上に努めてまいります。

本フレームワークの詳細については、2025 年 9 月 30 日付プレスリリース『国内初の「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」策定とシンジケーション方式のポジティブ・インパクト・ファイナンスによる資金調達について』をご参照ください。

【シンジケートローン組成概要】

契約締結日	2025 年 9 月 26 日
実行日	2025 年 9 月 30 日
アレンジャー	みずほ銀行
エージェント	みずほ銀行
貸付人（五十音順）	青森みちのく銀行、大分銀行、栃木銀行、名古屋銀行、 百十四銀行、兵庫県信用農業協同組合連合会、 みずほ銀行、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行

【参考】KPI (Key Performance Indicator)

マテリアリティ	KPI	目標	SDGs
脱炭素社会 への貢献	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）※4	将来的には目標設定を検討予定	 
	CDP（気候変動）スコア	CDP（気候変動）のリーダーシップレベル（A または A-）取得・維持	
	自社の温室効果ガス削減（GHG 排出量 Scope1・2※5）	2030 年度：50%削減（基準年度：2021 年度） 2040 年度：カーボンニュートラルの達成	
技術革新に対応した 新規事業創出	経済産業省が認定する「DX 認定制度」の認定維持	毎年：認定維持	 
社会インフラ 整備への貢献	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）※6	将来的には目標設定を検討予定	 
持続可能な資源 利用への対応	契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）	将来的には目標設定を検討予定	 
	リファービッシュ事業の推進（中古 PC 年間販売台数）	2027 年度：569,000 台※7	
	ITAD※8 によるデータ消去の推進（ITAD 実施台数）	2025 年度：170 万台※7	
	プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率	平均 90.0%以上に維持（2022 年度～5 年間）	
人材力強化につながる 職場環境整備	人材確保・育成に向けた投資〈単体〉 「研修費用」+「研修時間×人件費」+ 「人材採用費用」	2027 年度：8 億円以上	
	新卒採用に占める女性比率〈単体〉	2027 年度：40%以上維持	
	エンゲージメント指数の向上	2027 年度：スコア/レーティングの向上	

当社のサステナビリティに関する取り組みにつきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

URL：<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/>

- (※1) 自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク：当社自身がポジティブ・インパクト金融原則に沿った体制を整備し、自社のインパクト特定・KPI 設定を行い、貸付人と対話を行いながらモニタリング等を実践する形式でのポジティブ・インパクト・ファイナンスフレームワーク。
(URL：https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/pdf/250930_00.pdf)
- (※2) ポジティブ・インパクト金融原則：国連環境計画・金融イニシアティブ(1992 年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ)の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面(環境・社会・経済)について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。インパクト特定のツールとして、気候の安定性やサーキュラリティ等の 12 のインパクトエリアと、雇用やジェンダー平等、大気や廃棄物等 34 のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

- (※3) 第三者意見書：株式会社日本格付研究所（JCR）のウェブサイトご参照（<https://www.jcr.co.jp/>）。
- (※4) 各マテリアリティで対象とする事業における契約高等（リース契約高、融資実行高、投資額など）の合計値。対象範囲は、当社単体および主要な子会社 15 社（FLCS、EPC Japan、NCS、NRS、KTS、ACG、CSI、API、TCUSA、TCS、TCM、TTL、HTC、TCCS、BPICT）。
- (※5) Scope2 は、マーケットベースの値にて把握。
- (※6) 公共機関向けリース契約高の値を含む。
- (※7) 年度ごとに目標の更新が発生。
- (※8) IT Asset Disposition サービスの略。安全かつ適切な方法により IT 資産を処分するサービス。

以上

■ 本件に関する報道関係からのお問い合わせ先

東京センチュリー株式会社

広報 IR 部 03-5209-6710